

調査研究資料 No.137
2014



求職者に対する訓練コースの コーディネーター等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.137
2014

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

求職者に対する訓練コースの コーディネーター等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

2011年10月「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（以下「求職者支援法」という。）が施行され、派遣切りや長期不安定就労などにより雇用保険を受給できない求職者の方々を対象として、厚生労働省の認定を受けた民間教育訓練機関の活力を活用して、職業訓練の受講機会を拡大・多様化させている。

また、第9次職業能力開発基本計画には「国のプロデュース機能（総合調整機能）の強化」、「職業訓練のインフラの構築」などの重点施策があげられており、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「雇用支援機構」という。）が今までに培ってきた職業訓練に関するノウハウを再構築して、職業訓練に対する経験の乏しい民間教育訓練機関へ対応することが大きなポイントとなると考える。

更に、職業訓練の標準化の動きとして、ISO29990「非公式教育・訓練のための学習サービス事業者を対象とした基本的要求事項」の発行、厚生労働省による「民間教育訓練機関における教育訓練サービスガイドライン」の公表があり、職業訓練の質保証・向上に対する注目度が増してきている。

このような状況において、雇用支援機構は、国の職業訓練政策を先導してきたノウハウや、民間教育訓練機関の実施する職業訓練をコーディネートする役割を担ってきたところである。委託訓練事業や職業能力形成プログラム事業等で培ってきたノウハウを活かし、今後はさらに、この経験・ノウハウを民間教育訓練機関へ移転し、円滑に職業訓練への参入・運営ができるよう相談・援助する役割が期待されている。

求職者支援訓練に参入する民間教育訓練機関においては、認定要件が最低条件として満たされる必要があるが、それ以上に職業訓練の意義・目標、クラス運営、就職支援などの重要性についての認識を高めていくことが必要である。今年度は、求職者支援訓練に特化して研究を進め、「求職者支援訓練質向上のためのヒント集（仮称）」を改訂し、雇用支援機構が民間教育訓練機関に対する支援の向上を狙うものである。

最後に当調査研究会にご尽力を頂きました委員及び推薦して頂いた各施設、アンケートあるいはヒアリング調査にご協力頂いた関係各位に対して厚く御礼を申し上げます。

2014年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 徳留光明

求職者に対する訓練コースのコーディネーター等に関する調査研究会
委員・関係者名簿（平成 22～23 年度）

1 委員

（順不同・敬称略）

氏名	所属・役職
炭田 直哉	中国職業能力開発大学校 総務課長
霧生 敬弘	秋田職業訓練支援センター 総務課長
平山 正己	石川職業訓練支援センター 訓練課長
中川 尚久	福井職業訓練支援センター 係長
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター 係長
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科 助教

2 関係者（オブザーバー）

田野倉 悟	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 部長
青木 英俊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
吉ヶ崎 敏	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
後藤 康孝	公共職業訓練部 調査役
植田 穰	求職者支援訓練部 訓練認定課 課長補佐
村岡 敦	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
磯部 真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役

3 研究担当室（事務局）

大野 武	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 室長
嶋野 智章	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員

求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究会
委員・関係者名簿（平成 24 年度）

1 委員 (順不同・敬称略)

氏名	所属・役職
平山 正己	石川職業訓練支援センター 訓練課長
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター 訓練課長
持永 久子	東京職業訓練支援センター 調査役付 訓練支援係長
細見 康博	奈良職業訓練支援センター 求職者支援課 指導第二係長
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター 求職者支援第一課 認定係長
松本 和重	職業能力開発総合大学校 助教 能力開発院 能力開発応用系（学習支援技術ユニット）

2 関係者（オブザーバー）

土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長
青木 英俊	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室 開発研究員
多々良 敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室 開発研究員
後藤 康孝	求職者支援訓練部 能力評価課長
鈴木 太郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
磯部 真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役

3 研究担当室（事務局）

來住 裕	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室長
嶋野 智章	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室 開発研究員

求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究会
委員・関係者名簿（平成 25 年度）

○ 研究担当室（事務局）

福永 卓己	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室長
青木 英俊	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室 開発研究員

目次

はじめに

第1章 調査研究の目的・経過	1
第1節 背景と目的	3
第2節 共同の調査研究について	3
第3節 調査研究の経過（平成22年度）	4
3-1 調査研究の概要	
3-2 中間報告と次年度への課題	
第4節 調査研究の経過（平成23年度）	6
4-1 調査研究会の開催経過	
4-2 ヒアリング調査等	
4-3 中間報告	
4-4 次年度への課題	
第5節 調査研究の経過（平成24年度）	16
5-1 調査研究会の開催経過	
5-2 中間報告	
5-3 次年度への課題	
第6節 調査研究の経過（平成25年度）	21
6-1 調査研究の開催経過	
6-2 求職者支援訓練業務推進連絡会議、等の参考文書	
6-3 今年度の成果物	
第2章 民間教育訓練機関に対する訓練コーディネート	27
第1節 訓練ニーズの把握と企画	30
1-1 訓練ニーズ	
1-2 職業訓練コースの企画	
1-3 参考指標等	
第2節 訓練カリキュラムの設計	32
2-1 想定する職業・職種、訓練目標（仕上がり像）の設定	
2-2 訓練目標達成のための必要能力・実務能力の抽出	
2-3 訓練カリキュラムの学科目・訓練時間等の調整	
第3節 訓練運営体制・計画の設定	35
3-1 職業訓練サービスの提供に当たり必要となる人的及び物的資源の整備	
3-2 講師及びスタッフの人的及び物的資源の活用スキル	
3-3 訓練環境の整備	

3-4	就職支援体制の整備	
第4節	求職者支援訓練への応用	36
第5節	職業訓練のコーディネート	36
5-1	雇用支援機構のノウハウに基づく職業訓練コーディネート	
第3章	最終報告	41
第1節	今後の課題・展開	43
1-1	今後の課題	
1-2	まとめ	
1-3	今後の展開	

参 考

(内 訳)

資料編Ⅰ	(1年目の具体的成果物)	49
------	--------------	----

* 下記資料は、平成22年度 調査研究資料 No. 129 号より抜粋 *

参考資料 「第3章 離職者訓練コーディネートプロセスの骨格」

資料編Ⅱ	(2年目の具体的成果物)	59
------	--------------	----

* 下記資料は、平成23年度 調査研究資料 No. 131 号より抜粋 *

参考資料1 職業訓練コーディネートに求められる要素分析 (職務分析)

参考資料2 研修資料：職業訓練の理念

参考資料3 研修資料：離職者訓練コースコーディネートマニュアル

～離職者訓練コースの企画・計画～ (求職者支援訓練・暫定版)

資料編Ⅲ	(3年目の具体的成果物)	91
------	--------------	----

* 下記資料は、平成24年度 調査研究資料 No. 133 号をご参照ください *

参考資料 「求職者支援訓練 質向上のためのヒント集」(試作第1版) ※掲載省略

資料編Ⅳ	(4年目の具体的成果物)	93
------	--------------	----

参考資料 「求職者支援訓練 質向上のためのヒント集」(試作第1版、改訂案)